

第1章 曲がり角に立つロシア・2016年

下斗米 伸夫

はじめに

冷戦の終焉とソ連崩壊から4半世紀、ロシアは再び岐路に立っているかにみえる。2014年のウクライナ危機と2015年のシリア紛争への関与、その背景で進行している原油安と通貨の暴落、である。この間IS（イスラム国）のテロ、地域紛争、エネルギー価格の暴落により世界秩序を構成するパラメーターの変動も生じているが、ロシアをめぐる状況はその最先端に立っているかのようだ。G7の制裁ともあいまって、取り巻く環境は激変しつつある。

こうしたウクライナ・シリア紛争を通じて政治的比重を高めたプーチン・ロシアは中国との協調により欧米制裁や経済面の弱さをカバーする。東方シフトは2012年のAPEC開催、パイプライン建設などエネルギーを通じた関与が3・11後の日本のエネルギー事情とも絡んで展開されてきた。東方経済フォーラムとウラジオストク自由港化によって新しいアジア国家としての相貌を示すもののこれに経済危機がどう関係するか。中国はシルクロード構想（海と陸、北極海という氷の道）やAIIBによる金融大国化を含め、経済超大国としての夢を見るが、足元で経済後退が忍び寄る。こうした変動がロシアの東方シフトにどのように影響するかが報告の課題である。本章では、まず、ウクライナからシリアにシフトしつつあるロシアの国際戦略を分析し、次にその東方シフトへのインパクトを議論する。

1. ウクライナ・シリア危機と変わる国際秩序のパラメーター

プーチン・ロシアは2015年9月28日の国連演説を契機として、ウクライナ問題からシリアでのISをめぐる反テロといったアジェンダに急速に課題を変えた。この変針によってロシアは欧米との対立を辞さなかったウクライナ紛争での立場を変え、紛争の凍結、もしくは終結に転換しつつある。このような国際政治の現局面について、米国、ロシア、そしてサウジアラビア・イランなどの中東、といったこの三者の関係を中心に問題点を整理してみたい。

第一は、反テロをめぐる三者の関係である。ロシアでのプーチン大統領の政治的台頭がチェチェン問題と絡むことは一般的常識である。彼はチェチェン民族主義（カディロフ首

長、いまロシアでは大統領は一人でもいいということになりはじめた) をイスラム急進主義と切り離し、後者を弾圧しつつ、前者を体制に取り込むという形でこの問題を国内では処理した。このことにより 2001 年 9・11 以降は米国のブッシュ Jr. 政権と反テロ戦線での合流を可能とした。

この結果、米国と OPEC とのエネルギー高価格政策とも相まって、ロシアに多大なエネルギー収入をもたらした。これによりプーチン体制の安定と高度成長が生じた。とくに GDP の 4 パーセントといわれる軍事費はドル・ベースでもプーチン期に 4.4 倍ともなった。またロシアの輸出に占めるエネルギー依存度は、経済学者イノゼムツェフによれば 1999 年の 39 パーセントから 2014 年の 69 パーセントへと至った¹。

第二に、世界最強国家米国の 2003 年のイラク軍事介入は、サダム・フセイン政権は打倒したものの、これに代わるあらたな秩序を創出することなく、結果として破綻国家をうみだした。地域秩序をメルトダウンさせた結果が今日のこの IS の台頭である。この間米国政府は 2004 年の『大中東圏構想』で、北アフリカから中央アジアまでの民主化というレジーム・チェンジに着手した²。しかしその結果はイランから中央アジアに至る地域でのイスラム急進主義の動きを拡大する一方、リビア、エジプト、シリアなどのやや世俗的で、腐敗した国家の崩壊を促進してきた。バース党のようなアラブ社会主義に淵源する、旧ソ連との関係国が標的となった。

米主導のこの動きの地政学的パートナーとなったのはサウジアラビアの急進的潮流、とくにバンダル王子(駐米大使から 2005~15 年の安全保障会議長官)であった。ロシアではイスラム急進主義の源流をサウジ王室にかかわるワッハービズムに求める。一般的にはイスラム過激主義とか、ジハード主義、サラフィズムと呼ばれる潮流、7 世紀のムハンマドの時代に戻れという潮流である。もちろん、エジプトのイスラム同胞団やトルコの公正党のようなあいまいな勢力もあるが、本稿ではイスラム急進主義と一括しよう。つまりこれまでの米国による「パクス・アメリカナ」の中東での支えともなってきたのがイスラム急進主義であった。いまやそれが終わり、清算過程がはじまった。言葉を変えていえば、その表れである対 IS 戦略には、米ロそしてヨーロッパの協調が必要となっているということである。

なかでもバンダル王子は反アサドの急先鋒で、プーチン大統領に会い、2013 年 7 月、シリア政権打倒と引き換えにソチ五輪の保障、とくに反政府系チェチェンの介入を控えるという威嚇を行ったといわれる³。この提案を断ったプーチン大統領は化学兵器をめぐって国連を舞台とした和平に動き、この結果、国際メディアの評価では一躍世界政治でのトップに躍りでた。他方米国のオバマ大統領はこのころから「世界の警察官」の役割をやめると

いうことを明言、中東地域への介入から手を引くこととなった⁴。2015年の教書演説もこの原則を掲げている。もっともその結果世界はヘゲモニーを失い、Gゼロとか、新世界無秩序といわれるようになった。

第三、ところがこのことがNATO東方拡大に淵源する米ロ関係を緊張させるという結果をもたらした。欧米関係のまずさも手伝ってロシアと欧米の緊張の中で紛争はウクライナでの2014年2月マイダン革命に飛火する。この過程の詳細は省略するが、欧米政権からネオナチ・市民派までが絡むこの首都でのクーデターは、プーチン政権のクリミア併合、そしてウクライナ東西間の内戦を招く火口となった⁵。

このことはウクライナでの国内の分裂、危機と経済崩壊に欧米とロシアとが巻き込まれた結果でもあった。同国の西部はハプスブルグ帝国に、東部はロシア帝国に歴史的には属し、言語から宗教まで異なっている。2014年2月のクーデター的手段による政権交代は、3月のクリミア併合と内戦をもたらした。

注目すべきなのは、この紛争でミンスク合意というウクライナ停戦の枠組みを主導したのがヨーロッパであったということである。その下敷きとなったのは、もともとはフランド外務省の仲介で、米国のキッシンジャー系シンクタンクとロシアのIMEMO（ディンキン所長）が2014年6月に非公式に開いた同国のボイスト会議であった。この結果24項目の和平に至るロードマップの合意ができ、これがミンスクでの和平を準備した。

それでもミンスクIをめぐっては、ウクライナ軍の「対テロ作戦」に、ルガンスク、ドネツクの義勇兵、それを支援したロシア軍との激しい衝突が2014年夏から秋にかけて起き、停戦と和平とは一進一退を繰り返した。欧州、米国とロシアとのそれぞれの立ち位置も変わった。それでも冬になって紛争は凍結、ノルマンジー方式と呼ばれるフランスとドイツが中心となった和平過程が本格化する。

事実オバマ大統領も2015年1月末にウクライナでの現職ヤヌコビッチ大統領の追放クーデターに米国が関与していたことを認めた。2月13日にはヨーロッパ、とくにオランダ仏大統領、ドイツのメルケル首相が主導したウクライナ停戦へのミンスク合意IIが動き出した。ヨーロッパでの本格的代理戦争を懸念したこの二人が中心となった紛争解決が目指された。紛争を凍結、ルガンスク、ドネツクといった地域の自立を保証する憲法改正と引き換えに、ウクライナの国境管理をウクライナに引き渡すことになった（2015年内に）。ちなみにバンダル王子がアルカイダ系との関係から失脚したのもまた2014年初めである。このタイミングはオバマ大統領がウクライナ介入の事実を認めたCNNでの演説（1月末）、そしてロシアでの反政府系政治家ネムツォフ暗殺、そしてプーチンのクリミア介入の事実の明示とも一致する。ロシアはこのころから実はシリア・シフトに動いた（バルダイでの

セルゲイ・イワノフ発言)。

第四に、この間オバマ政権は2103年9月に中東での警察官としての役割、「パクス・アメリカーナ」の終わりを宣言するが、その背景にシェールガス革命で中東エネルギー依存が終わり、むしろ米国がエネルギー輸出国となりつつあるという米国の経済、エネルギー事情があった。このような米国のシェール革命の展開に対しロシアとサウジアラビア・OPECとは、価格調整よりも増産で対抗するが(2015年11月)、このことはイラン制裁の終わりとも絡んで、底なし沼というか油価の大幅下落をもたらした。ソ連史からの類推だと、オイルショックによる石油高価格が終わった1985年、ゴルバチョフが登場して、冷戦を終わらせる新思考外交を展開するものの、それがソ連終焉をももたらしたという歴史を想起する人もいよう。ロシアのある雑誌は「2016年初めからロシアもサウジも別の国になった」、と言っているが、しばしば「北のサウジアラビア」と揶揄されてきたロシアと南のサウジとの結び目も、新国王80歳のサルマンの2015年の就任とバンダル王子の失脚後は強まっているかにみえる。そうでなくとも世界のエネルギー価格の決定はこれまでのようなOPECでなくアメリカが握る(東京での2015年11月セーチン・ロスネフチ会長の発言)。

だが、このことは米国の中東離れをも促しかねない。そうでなくともオバマ政権の中東政策は2014年のISの登場が示すように行き詰まった。こうした中東のメルトダウンは世俗主義から原理主義まで各種イスラム勢力、IS・アルカイダ系の混在した動きという流動的なうごきとなってきた。ISという存在自体、政教分離という近現代政治への原理的否定である。単に中東政治の流動化をもたらす存在だけでなく、その本元ヨーロッパで国家連合EUのメルトダウンだけでなく、難民問題を通じて主権国家も危機に瀕しているかに見える。

第五に、このようなロシアの中東関与の評価はむずかしいが、影響力の拡大をもたらしているかにも見える。仇敵のはずのイスラエルとイランとは2014年3月のクリミア併合非難決議とともに欠席することでロシアに恩を売った。親米派のイスラエルもウクライナ問題では欧米がウクライナ民族右派に絡んだこともあって国連を欠席した。第二次世界大戦時ウクライナ民族派がナチの先兵として同地での170万のユダヤ系虐殺に協力した記憶は新しい。イランとの和解に動くオバマ政権への不満もあって、ロシアとの関係強化に動いているかにもおられる(9月)。その仇敵イランをめぐっては米ロドイツなど6者協議が7月に核問題に関する制裁解除へ動いた(2016年1月正式解除)。

こうした状況下でロシアはウクライナでの膠着を事実上凍結し、2015年2月にヨーロッパの仲介でミンスク合意IIの実施に動いた。これとともに9月国連演説以降シリア空爆でシリア難民流入に悩んでいる欧州、イスラム穏健派を念頭にプーチンは「反IS統一戦線」

の構築を画策した。こうして対米協調のタイミングをはかっていたプーチンは、シリア難民がヨーロッパ内政に絡み始めた9月の国連総会の場を対IS統一戦線の主張の場にかえた。早速ウクライナ紛争は凍結した上でシリア空爆に乗り出す。フランスなどはこの動きを歓迎するものの、米国はクルド独立派がいきおいづくことを懸念し、かつISと微妙な連携を持っていたNATO同盟国トルコとの関係で板挟みになる。なかでも米国の主張する「反アサド穏健派」の支援はわずか5～6名の兵士を育てただけだった⁶。

ISについても特にもっともイスラム急進主義の強いトルコやサウジアラビアは内政もあいまって、単純ではない。トルコ、カタール、そしてワッハービズム本流のサウジアラビアもまた、ISとの関係を有している⁷。

ロシアはアサド政権支持よりも、シリア国家の崩壊を恐れるが、米国の主導性喪失を受けて、ロシアが地域でのバランスとなりつつあるかに思える（イスラエル、サウジアラビア、そして2015年7月に復帰したイラン）。他方でトルコとロシアの関係の急変した事情には、クルド独立問題も作用している。本来はクリミア併合に際しては、トルコとロシアとが事前に話し合った⁸。ちなみに、2014年8月から大統領になったエルドガンに代わって首相になったアフメト・ダウトールはクリミア・タタール系でマレーシアでも教鞭をとった政治学者といわれる。

以上纏めると、2016年初頭の時点で、この地域にかかわっては、

第一に、エネルギーを自給できる米国は、中東などでパックス・アメリカーナを放棄したもののこれに代わる像をグローバルに提示していない。この事情はなによりも大統領選挙の混迷に象徴されよう。他方オバマ大統領も最後の年頭教書で抽象的な反テロに終始した。米国の矛盾とは、孤立主義と表裏の経済的優位と、そして他方での地政学な役割の低下である。

第二に、ロシアはミンスク合意完全実施により、対欧、対米協調に動いているかにみえる。この動きは最近ますます加速され、2016年初めいよいよ米ロの直接交渉によるミンスクIIIという段階に入っているかに見える。2015年末、独仏ロ、それにウクライナの各首脳がミンスクII協定の延長に合意した。ロシアはコンタクト・グループ代表に2015年末、プーチン側近の元国会議長グリズロフがつき、さっそくウクライナのクチマ元大統領と会うなどの動きが本格化した。より実質的には、米国とロシアとの交渉が、このウクライナ危機の米国側担当者ヌーランド国務次官補と、同じく「新ロシア」企画の推進者であったチェチェン系のスルコフ補佐官との間で2016年になって進んでいる。この交渉の骨子はドンバスのキエフ政府への返還、ただし実態は変えないというミンスク合意IIに沿ってそれを完全履行することだとされる。

プーチンが年頭ドイツ・ビルド紙に欧米との和解と超大国にならないことを語ったことは象徴的であろう。米国がアサド容認に動いているかに見えるとき、むしろプーチンはアサド退陣後の亡命も視野に入れている。ロシアの矛盾は地政学的野望と経済的現実とのギャップである。エネルギーが唯一のソフトパワーであった時期は軍事に動いたが、いまや地政学的な存在がそれ自体ソフトパワーとなっている。

第三に、中東は、イラン・サウジアラビア断交が象徴する混沌の時代に入ってきた。油価低迷はロシアとの取引による生産調整の可能性があるが、他方イラン原油の解禁もあって低下基調は避けられない。この事情にはサウジアラビアでの王室不安や財政深刻化、地域紛争の軍事化とも相まって深刻な困難をもたらそう。事実ロシアの高級経済紙『エクスパート』新年号は、ロシアとサウジとはともにバレル 30 ドルということによって「ともに別の国になった」と表現している。

2. 「東方シフト」へのインパクト

後半では、東アジア地域秩序、とくに極東関係のインパクト、についてふれる。

これに対し北東アジアでは、先のグローバルトレンドに加えて、経済的超大国にくわえ政治的野心を持ち始めたものの、経済後退が響く中国ファクターという問題が付加されている。

第一に、中ロ関係では、中ロの戦略的パートナー関係であるが、依然として蜜月を演じている。2015年春に上海協力機構とユーラシア経済フォーラムとの提携が進んだ。プーチンは元イルクーツク知事でもあった同機構のロシア代表メージェンツェフを督促している。上海協力機構へのロシアの懐疑主義も後退し、またインドの正式加盟などメンバーも拡大している。とりわけ AIIB と一帯一路構想に英国やドイツを含めたヨーロッパが関与したことは中国にとっては大成功であったといえよう。ロシアでも 2015年9月の東方経済フォーラムの主賓は時期のリーダーと目される中国要人であったことに象徴される。

しかし第二に、ロシアと中国との関係は、常に総論賛成はだが各論に問題がある。特に、エネルギー輸入国のアジアは、このような変動に対応しきれていない。中国は 2014年以降『中国の夢』で3つのシルクロード構想で、中国とヨーロッパとを結びつけようとしているが、ロシアの東方シフトとは実はベクトルが異なっている。ロシアは東に、中国は西にむいている。とくに「アイスの絹の道」は問題が多い。ウクライナ制裁に対抗する中ロパートナーも、エネルギーでは裏目に出ている。鳴り物入りのガス企画「シベリアの力」は進まないなかで、肝心の中国の経済後退が響いた。中国の外貨準備高も最盛期の4兆ドル

から見て2016年初めは3兆3300億ドル程度になっている⁹。

このような中国の経済減速が、ロシアの東方シフトにどのように影響するかは問題であろう。貿易高は2015年に3割程度減速し、特にロシアからすれば頼みのエネルギーの対中輸出へのドライブが減っていく。そうでなくともイランを含めた中東での安価なエネルギー資源が中国に入ってくるとなると中国のロシア・シフトが鈍くなる可能性がある。

また、シルアノフ財相が言っているような10パーセントの財政カットは、ロシアの東方シフト関連企画にも影響する。もっとも今年のダボス会議にトルトネフ副首相が代表となったことは、ロシアとしても東方シフトが最重要課題であることに変わりがないことを示しているかもしれない。

第三に、朝鮮半島では、2015年末に従軍慰安婦問題にいちおうの解決を見た。日米韓が関係を取り戻した。もっともこのことが北朝鮮での年初の「水爆実験」へと至った。イランをめぐるのは六者協議が制裁解除になったのと正反対の動きが北東アジアでは生じている。中ロが制裁強化に慎重であるが、問題は2016年5月に1980年以後開かれなかった労働党大会を準備する国の見通しがきかない状況になってきたことだ。台湾でも民進党政権ができたことは中国主導の秩序には問題である。

こうした東アジアでの変容がロシアを含めた地域経済にどう影響するだろうか。

今年から自由港になったウラジオストクなどロシアの東方シフトへの影響である。またこれと絡む北極ルートをめぐる位置づけの変化がある。東方シフトをめぐるのは、極東発展省などが担当するインフラ整備などは、財政削減のあおりを受けるであろう。

もっともこれまでの経済の多角化、現代化を阻害してきた一因にはエネルギー高価格がある。ハーバード大のコルトン教授も言っているように、「油価が120ドルでは、改革は進まない」のだ。ただ他方、「20ドルではパニック」（ゴントマッヘル）となりかねない。金が多いために改革ができなかったのが、改革をやろうとする時には金がない、というジレンマである。

—注—

¹ <http://www.rbc.ru/opinions/economics/12/01/2016/5694b0229a79473841558e1f>

² A.Dynkin, (ed.), *Global Perestroika*, Moscow, 2015, pp.10-42

³ Wall Street Journal, 30 August, 2013 cited

<http://online.wsj.com/article/SB10001424127887323423804579024452583045962.html>

⁴ Foreign Affairs, No11-12, 2015.

⁵ 下斗米伸夫「ロシア・エリートのウクライナ観」(『ロシア東欧年報』2015年)。『プーチンはアジアをめざす』NHK新書、2014年、『プーチンと世界：宗教を通じて読み解くロシア政治(仮)』2016年予定、日本経済新聞社。

⁶ NHKスペシャル「揺れる超大国 アメリカはどこへ」2016年1月16日。

- ⁷ 『中央公論』新年号、2016年、山内昌之・佐藤優対談。『公明』2016年1月16日号。拙稿。
- ⁸ 「エホ・モスクウィ」のジャーナリスト、アレクセイ・ベネディクトフは、日本の学者・報道関係者のインタビューでウクライナについては保留したがトルコとの協議はあったことを示唆した（2014年9月20日モスクワ）。トルコでも当時は親口的と見なされたエルドガン大統領が黙認した可能性は高等経済院の学者オレグ・マトベイチュクも指摘する（*Krymskaya Vesna*:168、『ロシア東欧研究』2015年、拙稿。）
- ⁹ 米国・『ウォールストリートジャーナル』中文網の報道（1月7日）によると、中国人民銀行が同日に公表した数字によると、昨年12月末における中国外貨準備の残高は3兆3303億ドルで、11月末の3兆4382億元に比べて1079億ドルの減少となり、月次ベースで最大の下げ幅を記録したほか、すでに数ヶ月間続いている下落の趨勢が更に続いていることを示した。